

## 第2 平成19年度決算の状況

### 1 平成19年度決算の背景

平成19年度の経済見通しでは、我が国経済は、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとし、その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組みを強力に推進し、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとして取り組まれてきたところです。

地方財政については、「基本方針2006」に沿って、国の取組みと歩調を合わせて、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり地方歳出を厳しく抑制し、国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図ることとし、地方交付税等の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」の実施や、簡素な新しい基準による交付税の算定方式の導入を行うとともに、地方公共団体においては、より一層積極的に地方行革に取り組むとの方針の下、総額83兆1,261億円、前年度比247億円減の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、企業部門の底堅さが持続するものの、「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少していること等から、景気回復の足取りが緩やかになり、平成19年度の実質成長率は、1.3%程度（名目成長率は0.8%程度）になると見込まれています。

一方、平成19年度の県内経済は、自動車や化学製品などを中心に輸出が増加基調を継続したものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及する動きは限定的で、個人消費はガソリン高騰等により全体で見ると弱含みで推移しました。また、設備投資は、製造業を中心に堅調に推移している一方、住宅投資は、改正建築基準法の影響等により減少しました。

こうした需要動向の下、県内経済は、前半は緩やかな回復基調を辿ったものの、原油価格高騰等のマイナス材料の台頭で先行き不透明感が強まり、夏場以降は回復のテンポが鈍化しました。

## 2 決算の概況

### (1) 一般会計

#### ア 決算規模

平成19年度の一般会計決算額は、歳入7,196億8,225万2千円、歳出7,130億6,279万5千円となっており、前年度に比べ、歳入274億517万5千円（△3.7%）、歳出255億9,516万9千円（△3.5%）とそれぞれ減少し、決算規模では8年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことや、県債の償還が当面のピークを過ぎたことにより元利償還金が減少したこと等によるものです。

#### イ 決算収支

平成19年度における歳入歳出差引額（形式収支）は66億1,945万7千円の黒字となり、前年度と比べ18億1,000万6千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源41億4,678万4千円を控除した実質収支は、24億7,267万3千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、11億646万7千円の赤字となりました。（第10表参照）

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	747,087,427	719,682,252	△ 27,405,175	96.3
歳 出 総 額 B	738,657,964	713,062,795	△ 25,595,169	96.5
歳入歳出差引 (A - B) C	8,429,463	6,619,457	△ 1,810,006	78.5
翌年度繰越財源充当額 D	4,850,323	4,146,784	△ 703,539	85.5
実質収支 (C - D) E	3,579,140	2,472,673	△ 1,106,467	69.1
前年度実質収支 F	4,666,060	3,579,140	△ 1,086,920	76.7
単年度収支 (E - F)	△ 1,086,920	△ 1,106,467	△ 19,547	101.8

#### ウ 歳 入

平成19年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ274億517万5千円（3.7%）の減少となりました。

歳入総額の構成比については、県税が28.0%と最も高く、地方交付税22.2%、県債12.5%、国庫支出金12.1%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、特別交付金の創設に伴い地方特例交付金が173.4%の大幅増、

三位一体改革に伴い創設された所得譲与税の廃止により地方譲与税が87.0%の大幅減となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、輸送機器等の製造業を中心に企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、税源移譲等による所得割等の個人県民税の増収、輸入額の増加に伴う地方消費税の増収等によるものです。

地方交付税の減少については、税収の伸び等により、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金の減少については、国の歳出抑制や災害復旧事業の減等によるものです。

県債の減については、災害復旧事業の減等により、県債の新規発行が減少したことによるものです。

この結果、自主財源の占める割合は52.4%となり、平成18年度の48.4%と比べ4.0ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税29.4%、県民税29.3%、地方消費税16.9%、自動車税10.0%、軽油引取税8.2%の順となっています。

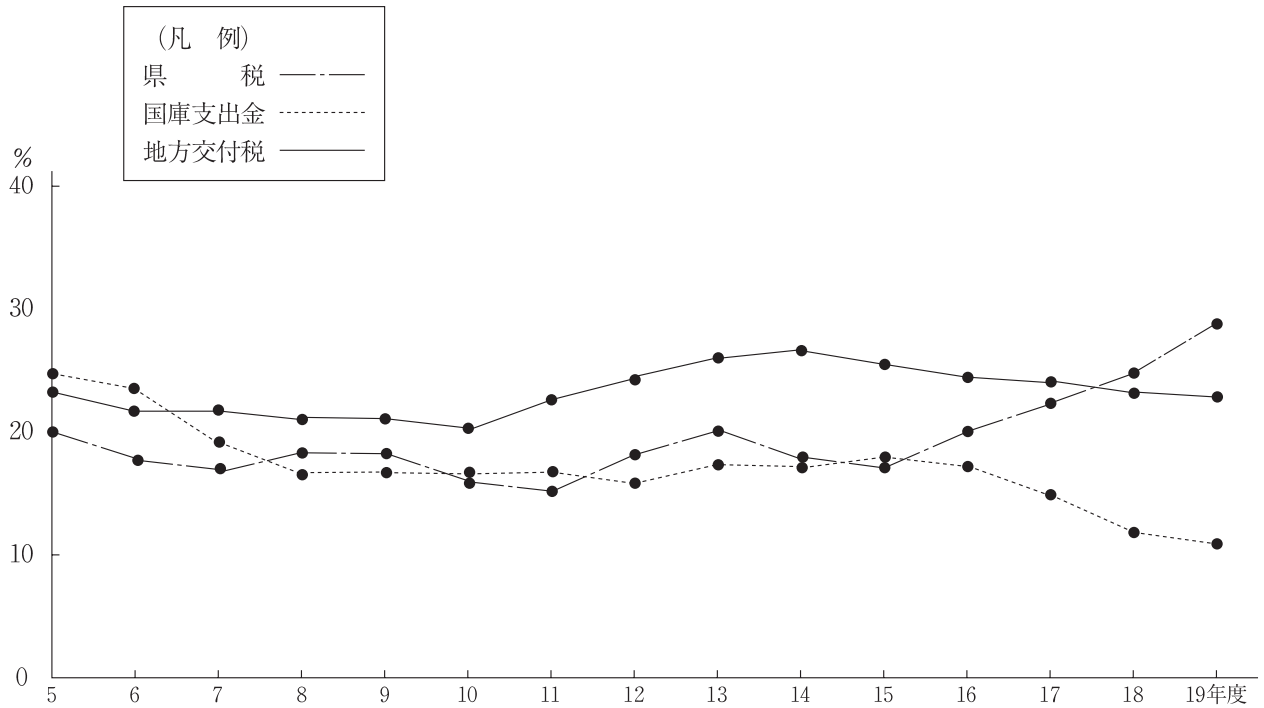
第11表

歳入決算の状況

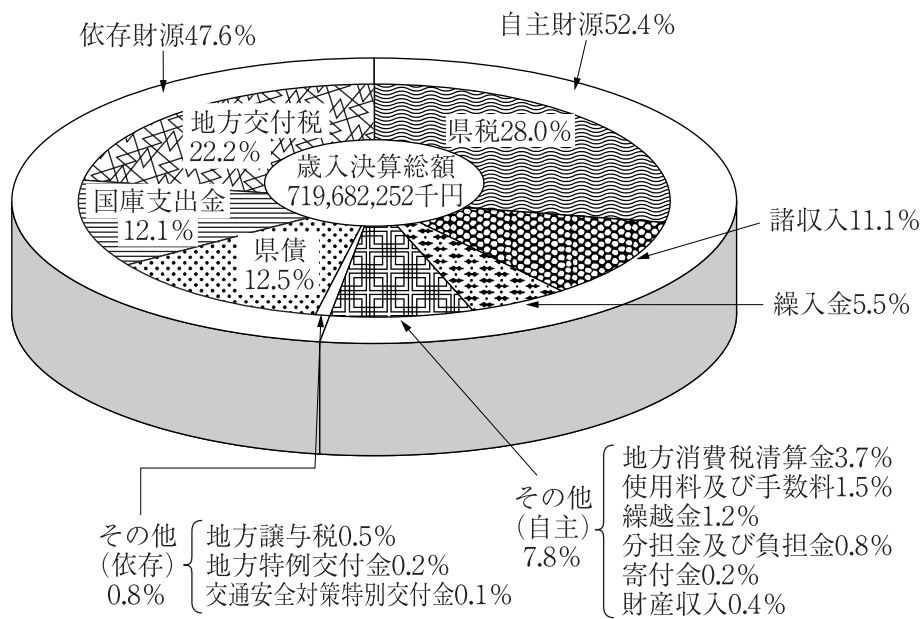
(単位 千円)

科 目	平成18年度 決 算 額 (A)	平 成 19 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 18年度	平 成 19年度
1 県 税	177,498,484	199,974,508	201,290,833	23,792,349	△ 86.8	113.4	23.8	28.0
2 地方消費税清算金	27,273,728	26,777,000	26,777,960	△ 495,768	1.8	98.2	3.6	3.7
3 地 方 譲 与 税	28,795,069	3,743,000	3,737,950	△ 25,057,119	91.4	13.0	3.8	0.5
4 地方特例交付金	537,321	1,469,103	1,469,103	931,782	△ 3.4	273.4	0.1	0.2
5 地 方 交 付 税	167,936,590	159,624,210	159,353,337	△ 8,583,253	31.3	94.9	22.5	22.2
6 交通安全対策特別 交付金	590,751	600,000	582,325	△ 8,426	0.0	98.6	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	6,649,506	6,171,224	6,093,868	△ 555,638	2.0	91.6	0.9	0.8
8 使用料及び手数料	12,678,960	10,865,867	10,876,089	△ 1,802,871	6.6	85.8	1.7	1.5
9 国 庫 支 出 金	95,274,430	100,146,123	87,247,400	△ 8,027,030	29.3	91.6	12.7	12.1
10 財 産 収 入	2,023,480	3,067,652	2,895,462	871,982	△ 3.2	143.1	0.3	0.4
11 寄 付 金	3,955,246	1,700,000	1,700,000	△ 2,255,246	8.2	43.0	0.5	0.2
12 繰 入 金	43,243,780	39,608,141	39,569,256	△ 3,674,524	13.4	91.5	5.8	5.5
13 繰 越 金	11,871,681	8,429,463	8,429,463	△ 3,442,218	12.6	71.0	1.6	1.2
14 諸 収 入	76,346,501	80,575,221	79,789,506	3,443,005	△ 12.5	104.5	10.2	11.1
15 県 債	92,411,900	103,792,898	89,869,700	△ 2,542,200	9.3	97.2	12.4	12.5
計	747,087,427	746,544,410	719,682,252	△27,405,175	100.0	96.3	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成19年度歳入決算の構成状況



第12表

## 県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成18年度 決 算 額 (A)	平 成 19 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 18年度	平 成 19年度
1 県 民 税	37,867,829	58,913,150	58,989,216	21,121,387	88.8%	155.8%	21.3%	29.3%
(1)個 人	26,059,290	46,325,438	46,179,229	20,119,939	84.6	177.2	14.7	22.9
(2)法 人	10,457,173	10,879,712	11,061,200	604,027	2.5	105.8	5.9	5.5
(3)利 子 割	1,351,367	1,708,000	1,748,787	397,420	1.7	129.4	0.7	0.9
2 事 業 税	57,101,650	58,309,201	59,115,722	2,014,072	8.5	103.5	32.2	29.4
(1)個 人	1,683,990	1,602,626	1,602,465	△ 81,525	△ 0.3	95.2	1.0	0.8
(2)法 人	55,417,660	56,706,575	57,513,257	2,095,597	8.8	103.8	31.2	28.6
3 地 方 消 費 税	32,538,262	33,721,000	34,019,340	1,481,078	6.2	104.6	18.3	16.9
4 不 動 産 取 得 税	3,864,627	3,614,564	3,682,849	△ 181,778	△ 0.8	95.3	2.2	1.8
5 県 た ば こ 税	2,942,609	2,893,009	2,904,474	△ 38,135	△ 0.2	98.7	1.7	1.4
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	695,122	695,000	696,168	1,046	0.0	100.2	0.4	0.4
7 自 動 車 税	20,084,575	20,009,162	20,031,713	△ 52,862	△ 0.2	99.7	11.3	10.0
8 鉦 区 税	10,669	10,000	9,696	△ 973	0.0	90.9	0.0	0.0
普 通 税 計	155,105,344	178,165,086	179,449,178	24,343,834	102.3	115.7	87.4	89.2
9 自 動 車 取 得 税	5,241,089	4,914,000	4,906,747	△ 334,342	△ 1.4	93.6	3.0	2.5
10 軽 油 引 取 税	16,878,341	16,570,422	16,600,883	△ 277,458	△ 1.2	98.4	9.5	8.2
11 狩 猟 税	50,611	39,000	39,412	△ 11,199	0.0	77.9	0.0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	222,905	286,000	294,610	71,705	0.3	132.2	0.1	0.1
目 的 税 計	22,392,946	21,809,422	21,841,652	△ 551,294	△ 2.3	97.5	12.6	10.8
13 旧 法 に よ る 税	194	0	3	△ 191	0.0	1.5	0.0	0.0
<b>計</b>	<b>177,498,484</b>	<b>199,974,508</b>	<b>201,290,833</b>	<b>23,792,349</b>	<b>100.0</b>	<b>113.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第13表

## 一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成18年度		平成19年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 18年度	平成 19年度
1 議会費	1,437,472	-	1,409,302	1,396,322	-	△ 41,150	0.2%	97.1%	0.2%	0.2%
2 総務費	59,734,203	89,801	50,207,381	49,275,152	272,713	△ 10,459,051	40.9%	82.5%	8.1%	6.9%
3 民生費	66,420,294	52,903	68,028,334	67,465,061	263,928	1,044,767	△ 4.1%	101.6%	9.0%	9.5%
4 衛生費	21,256,329	-	18,723,903	18,490,414	15,502	△ 2,765,915	10.8%	87.0%	2.9%	2.6%
5 労働費	4,984,077	-	4,549,521	4,535,447	-	△ 448,630	1.8%	91.0%	0.7%	0.6%
6 農林水産業費	54,928,948	7,777,907	54,580,126	47,250,479	6,747,047	△ 7,678,469	30.0%	86.0%	7.4%	6.6%
7 商工費	61,939,910	-	67,979,583	67,420,978	-	5,481,068	△ 21.4%	108.8%	8.4%	9.5%
8 土木費	119,468,742	25,743,675	137,022,903	114,271,305	22,481,583	△ 5,197,437	20.3%	95.6%	16.2%	16.0%
9 警察費	41,717,577	111,069	42,507,616	42,363,997	-	646,420	△ 2.5%	101.5%	5.6%	5.9%
10 教育費	149,105,194	-	149,237,869	148,789,655	60,545	△ 315,539	1.2%	99.8%	20.2%	20.9%
11 災害復旧費	7,187,507	1,366,592	1,968,713	1,784,845	168,603	△ 5,402,662	21.1%	24.8%	1.0%	0.3%
12 公債費	99,058,896	-	97,278,459	97,256,158	-	△ 1,802,738	7.0%	98.2%	13.4%	13.6%
13 諸支出金	51,418,815	-	52,851,200	52,762,982	-	1,344,167	△ 5.3%	102.6%	6.9%	7.4%
14 予備費	-	-	199,500	-	-	-	-	-	-	-
計	738,657,964	35,141,947	746,544,410	713,062,795	30,009,921	△ 25,595,169	100.0%	96.5%	100.0%	100.0%

## 工 歳 出

平成19年度の歳出総額は、7,130億6,279万5千円で、前年度（7,386億5,796万4千円）に比べ、255億9,516万9千円（△3.5%）と、8年連続の減少となりました。これは、中小企業制度融資に係る預託額が増加した商工費等の増要因の一方で、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減により土木費や農林水産業費が減少し、また、基金積立金の減少により総務費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,487億8,965万5千円（構成比20.9%）と最も多く、以下土木費1,142億7,130万5千円（同16.0%）、公債費972億5,615万8千円（同13.6%）の順となっています。

伸び率では、商工費（8.8%増）、税関係交付金等の諸支出金（2.6%増）等が伸びる一方で、災害復旧費（75.2%減）、総務費（17.5%減）、農林水産業費（14.0%減）等9科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、物件費が213億1,158万9千円と、前年度に比べて2.3%減少したものの、障害者自立支援給付費等の増加に伴い、補助費等が1,449億9,783万1千円と、前年度に比べて3.0%増加したことにより、消費的経費全体では、3,798億7,581万1千円と、前年度に比べて0.9%の増加となりました。

維持補修費については、44億7,350万2千円と前年度に比べて1.4%の減となりました。

投資的経費については、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,267億8,425万8千円と前年度

に比べて8.7%の減となったこと等から、投資的経費全体では、1,411億2,009万8千円と前年度に比べて10.2%の減少となりました。

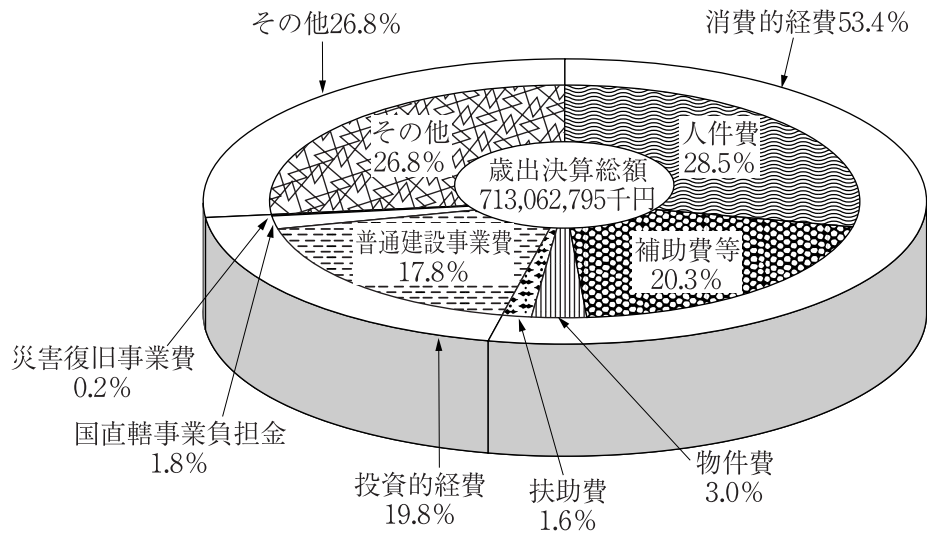
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 18年度	平 成 19年度
/ 消 費 的 経 費	376,641,893	379,875,811	3,233,918	△ 12.6	100.9	51.0	53.4
(1)人 件 費	202,979,961	202,511,394	△ 468,567	1.9	99.8	27.5	28.5
ア基 本 給	99,201,391	97,614,424	△ 1,586,967	6.2	98.4	13.4	13.7
イその他の手当	53,768,736	53,295,046	△ 473,690	1.9	99.1	7.3	7.5
ウ恩給及び退職手当	16,583,469	18,139,692	1,556,223	△ 6.1	109.4	2.3	2.6
エそ の 他	33,426,365	33,462,232	35,867	△ 0.1	100.1	4.5	4.7
(2)物 件 費	21,818,977	21,311,589	△ 507,388	2.0	97.7	3.0	3.0
(3)扶 助 費	11,112,267	11,054,997	△ 57,270	0.2	99.5	1.5	1.6
(4)補 助 費 等	140,730,688	144,997,831	4,267,143	△ 16.7	103.0	19.0	20.3
2 維 持 補 修 費	4,537,577	4,473,502	△ 64,075	0.3	98.6	0.6	0.6
3 投 資 的 経 費	157,114,140	141,120,098	△ 15,994,042	62.5	89.8	21.2	19.8
(1)普通建設事業費	138,876,437	126,784,258	△ 12,092,179	47.2	91.3	18.8	17.8
ア補 助 分	80,480,248	74,688,253	△ 5,791,995	22.6	92.8	10.9	10.5
イ単 県 分	58,396,189	52,096,005	△ 6,300,184	24.6	89.2	7.9	7.3
(2)災害復旧事業費	7,213,229	1,802,168	△ 5,411,061	21.2	25.0	0.9	0.2
ア補 助 分	6,954,855	1,693,547	△ 5,261,308	20.6	24.4	0.9	0.2
イ単 県 分	258,374	108,621	△ 149,753	0.6	42.0	0.0	0.0
(3)国直轄事業負担金	11,024,474	12,533,672	1,509,198	△ 5.9	113.7	1.5	1.8
4 公 債 費	99,019,248	97,205,021	△ 1,814,227	7.1	98.2	13.4	13.6
5 積 立 金	28,634,574	15,161,172	△ 13,473,402	52.6	52.9	3.9	2.1
6 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 貸 付 金	72,216,523	73,795,080	1,578,557	△ 6.2	102.2	9.8	10.3
8 繰 出 金	494,009	1,432,111	938,102	△ 3.7	289.9	0.1	0.2
合 計	738,657,964	713,062,795	△ 25,595,169	100.0	96.5	100.0	100.0

第7図 平成19年度一般会計歳出決算の状況



## オ む す び

現下の地方財政は、バブル経済崩壊後の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が累積しており、平成20年度末においては、地方債残高が197兆円に達する見込みとなっており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、構造的にみて、極めて厳しい状況にあります。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成20年度末には1兆1,578億円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。



第15表

## 一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

年 度 科 目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 県 税	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157	165,321,075	177,498,484	201,290,833
うち法人関係税	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974	59,719,151	65,874,833	68,574,457
2 地方消費税清算金	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872	27,322,290	27,273,728	26,777,960
3 地方譲与税	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121	11,815,903	28,795,069	3,737,950
4 地方特例交付金	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516	537,321	1,469,103
5 地方交付税	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704	181,573,157	167,936,590	159,353,337
6 交通安全対策特別交付金	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674	566,490	590,751	582,325
7 分担金及び負担金	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621	7,489,497	6,649,506	6,093,868
8 使用料及び手数料	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161	13,621,434	12,678,960	10,876,089
9 国庫支出金	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464	116,532,493	95,274,430	87,247,400
10 財産収入	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547	2,016,163	2,023,480	2,895,462
11 寄付金	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744	2,632,228	3,955,246	1,700,000
12 繰入金	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700	41,891,448	43,243,780	39,569,256
13 繰越金	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302	12,643,591	11,871,681	8,429,463
14 諸収入	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867	76,376,399	76,346,501	79,789,506
15 県債	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000	98,141,520	92,411,900	89,869,700
計	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832	767,307,204	747,087,427	719,682,252

第16表

## 一般会計決算規模の推移(歳出-目的別)

(単位 千円)

年 度 科 目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 議会費	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818	1,490,694	1,437,472	1,396,322
2 総務費	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117	59,203,960	59,734,203	49,275,152
3 民生費	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989	59,819,932	62,425,766	66,420,294	67,465,061
4 衛生費	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862	20,619,195	21,256,329	18,490,414
5 労働費	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054	6,644,468	4,984,077	4,535,447
6 農林水産業費	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900	57,827,949	54,928,948	47,250,479
7 商工費	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351	64,378,897	61,939,910	67,420,978
8 土木費	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426	131,272,283	119,468,742	114,271,305
9 警察費	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460	42,550,477	41,389,727	41,717,577	42,363,997
10 教育費	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957	149,614,244	149,105,194	148,789,655
11 災害復旧費	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994	7,797,855	7,187,507	1,784,845
12 公債費	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565	105,686,270	99,058,896	97,256,158
13 諸支出金	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787	47,084,215	51,418,815	52,762,98
14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	864,371,047	885,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964	713,062,795

第17表

## 一般会計決算規模の推移(歳出—性質別)

(単位 千円)

年 度 科 目	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 消費的経費	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746	372,922,682	376,641,893	379,875,811
(1) 人件費	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008	204,753,623	202,979,961	202,511,394
ア 基本給	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376	101,320,991	99,201,391	97,614,424
イ その他の手当	62,359,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168	54,836,998	53,768,736	53,295,046
ウ 恩給及び退職手当	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677	14,678,401	16,583,469	18,139,692
エ その他	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787	33,917,233	33,426,365	33,462,232
(2) 物件費	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569	22,218,743	21,818,977	21,311,589
(3) 扶助費	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601	12,539,496	11,112,267	11,054,997
(4) 補助費等	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568	133,410,820	140,730,688	144,997,831
2 維持補修費	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107	5,135,033	5,064,194	4,537,577	4,473,502
3 投資的経費	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341	171,372,255	157,114,140	141,120,098
(1) 普通建設事業費	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478	153,193,683	138,876,437	126,784,258
ア 補助分	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623	88,390,125	80,480,248	74,688,253
イ 単県分	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855	64,803,558	58,396,189	52,096,005
(2) 災害復旧事業費	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,386	1,217,504	1,776,195	4,697,406	7,787,914	7,213,229	1,802,168
ア 補助分	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864	7,412,182	6,954,855	1,693,547
イ 単県分	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542	375,732	258,374	108,621
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 国直轄事業負担金	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457	10,390,658	11,024,474	12,533,672
4 公債費	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945	105,856,627	99,019,248	97,205,021
5 積立金	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766	28,483,791	28,634,574	15,161,172
6 出資金	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489	0	0	0
7 貸付金	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324	71,196,395	72,216,523	73,795,080
8 繰出金	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,597	539,580	494,009	1,432,111
9 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964	713,062,795

# 平成19年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

**歳入総額 (A) 49万1,175円**

## 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	158,205	地方交付税等	110,157
国庫支出金	59,545	県 債	61,335
諸 収 入	54,455	基金等繰入金	27,006
使用料・手数料	7,423	そ の 他	13,049

その他：繰越金、分担金・負担金、寄付金、財産収入

**歳出総額 (B) 48万6,657円**

## 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	101,547	土 木 費	77,989
公 債 費	66,376	商工・労働費	49,109
民 生 費	46,044	農林水産業費	32,248
総 務 費	33,630	警 察 費	28,913
衛 生 費	12,619	そ の 他	38,182

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費

<b>歳入歳出差引 (A-B=C)</b>	<b>4,518円</b>
<b>翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)</b>	<b>2,830円</b>
<b>実 質 収 支 (C-D)</b>	<b>1,688円</b>

実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

**《県民1人当たりの県債残高》 77万3,548円(平成19年度末)**

(県民人口：山口県人口移動統計調査(H20.4.1現在) 1,465,227人)

## (2) 特別会計

平成19年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、港湾整備事業特別会計の設置による増加、貸付金の増加による中小企業近代化資金特別会計の増加（対前年度比184.4%増）等です。

一方、減少の主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計（対前年度比△21.0%）、母子寡婦福祉資金特別会計（対前年度比△15.8%）で、いずれも貸付金の減少によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 歳出 差引 残高	対前年 度伸率
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取 入	産 生 収 入	事 業 収 入	分 担 金 負 担 金 寄 付 金	諸 収 入	繰 越 金	繰 入 金	県 債 計		
母子寡婦福祉 資金	303,019						261,310	57,142	61,098	120,000	499,550	196,531	84.2
農業改良資金	76,293						57,985	141,467	1,235		200,687	124,394	114.9
中小企業近代 化資金	8,214,557						3,813,178	1,627,953	886,369	3,400,000	9,727,500	1,512,943	284.4
下関漁港地方 卸売市場	359,709		84,798	4,059		24,318	58,789	10,865	190,349		373,178	13,469	102.3
林業・木材産 業改善資金	13,925						27,143	237,912	420		265,475	251,550	79.0
沿岸漁業改善 資金	11,333						32,655	93,338	333		126,326	114,993	127.8
当せん金付証 票発売事業	4,789,752				4,996,687			150,083	2,783		5,149,553	359,801	92.3
収入証紙	8,402,335			8,411,806				295,642			8,707,448	305,113	94.5
土地取得事業	16,576			16,574				2			16,576		172.1
流域下水道事 業	1,441,080	36,400				799,065		6,310	154,218	454,100	1,450,093	9,013	113.5
公債管理	113,728,806								96,647,406	17,081,400	113,728,806		115.0
港湾整備事業	3,874,761		1,522,919			956,048	29,765			1,419,100	3,927,832	53,071	皆増
合 計	141,232,146	36,400	1,607,717	8,432,439	4,996,687	1,779,431	4,280,825	2,620,714	97,944,211	22,474,600	144,173,024	2,940,878	119.8

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。